

当面のマクロ経済運営について (参考資料)

2026年5月11日

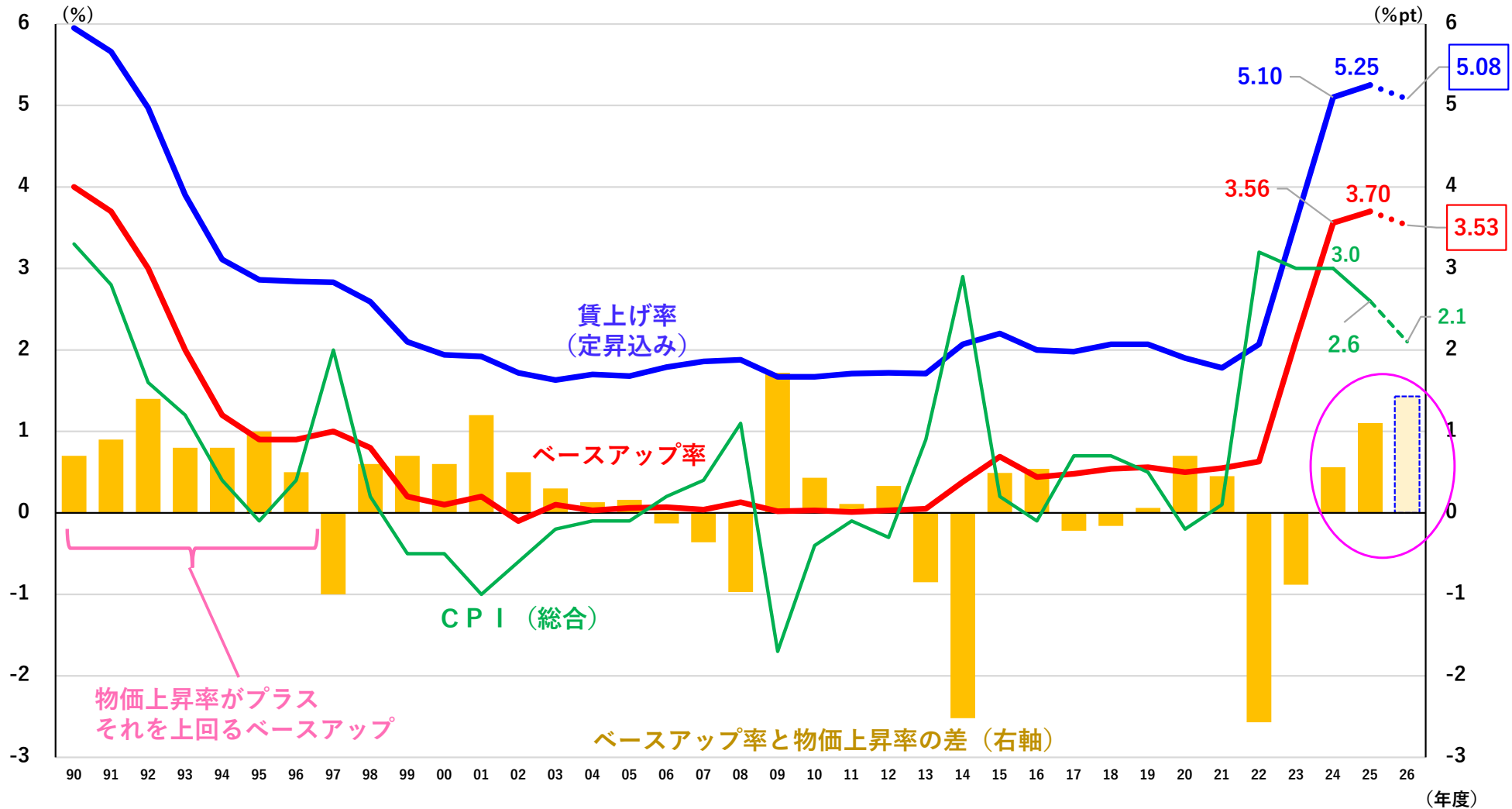
筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

賃上げの状況

- 我が国の景気は緩やかに回復。今年の春季労使交渉で、3年連続で5%程度の賃上げ、3%を上回るベア改定が実現すれば、この回復基調は底堅さを増す。

図：賃上げ率と物価上昇率の関係

(26年第4回集計)



(備考) 連合「春季生活闘争 回答集計結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。2013年度までのベア率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。2026年度の賃上げ率及びベースアップ率は第4回集計結果(4月17日公表)。2026年度のCPIは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年4月)」の予測値(生鮮食品除く総合)による。図中の、2026年度の春季労使交渉妥結結果は、5.08%(集計組合数3,365組合、250万人の加重平均値)、ベア率3.53%(賃上げ分が明確に分かる2,600組合、223万人の加重平均値)。月例賃金の妥結結果であり一時金は含まれない。

実質賃金の推移

- 断層処理をしていない「毎月勤労統計」の実質賃金でも、実質賃金は今年に入りプラスで推移。
- 賃上げモメンタムの継続、地方・中小企業への波及を目指し、政府は、引き続き、賃上げ環境の整備に取り組むべき。加えて、公的分野の賃金・人件費単価についても、引き続き適切な改定に取り組むべき。

図1：実質賃金の推移

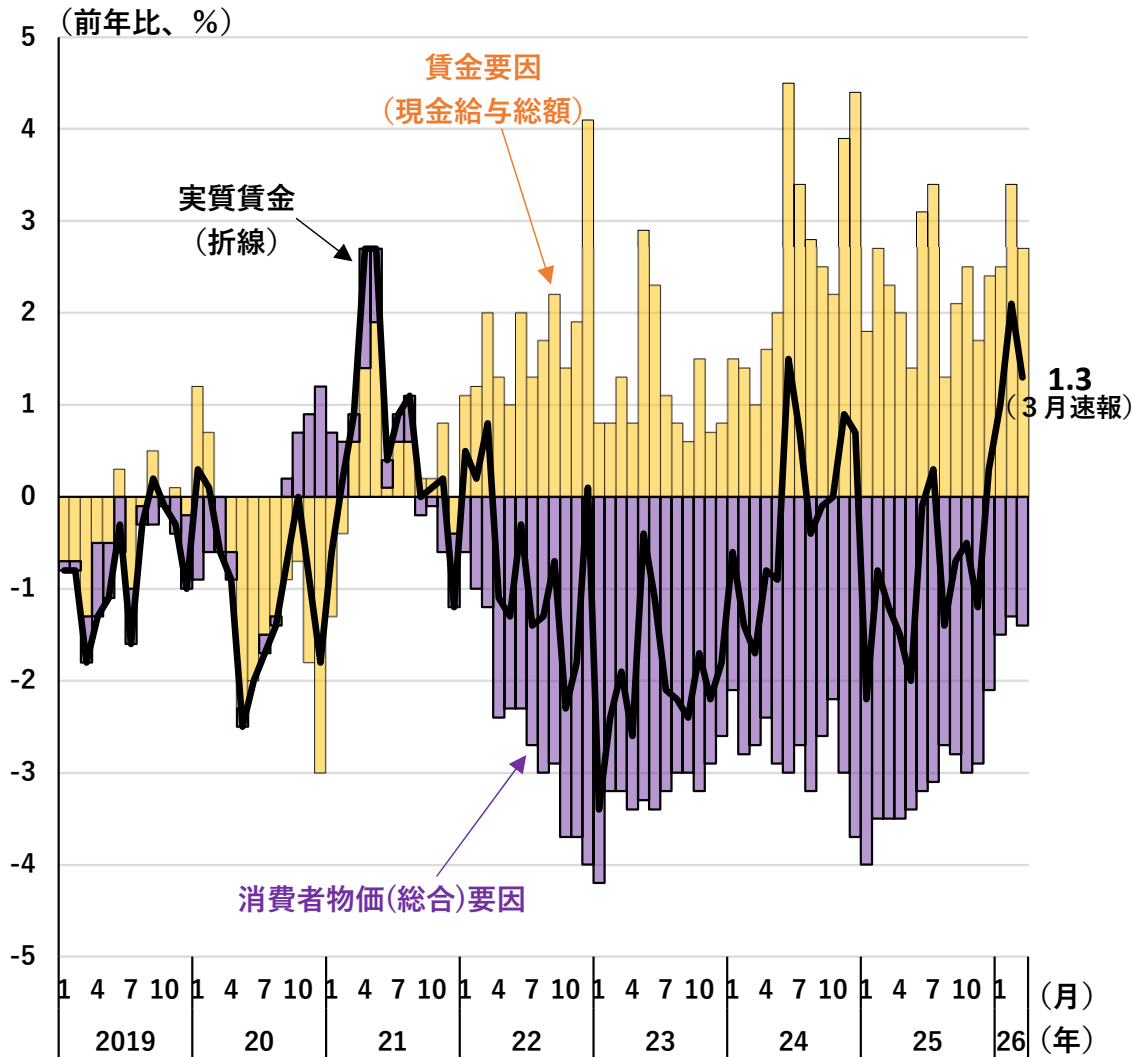


図2：主な賃上げ関連施策

○大企業・中小企業いずれも対象
キャリアアップ助成金
(非正規雇用労働者の処遇改善)

○中小企業を対象

【生産性向上】

- ・ 中小企業生産性革命推進事業
- ・ 中堅等大規模成長投資補助金
- ・ 省力化投資補助金
- ・ 業務改善助成金

【価格転嫁対策】

- ・ 中小企業取引対策事業
(価格交渉促進月間の実施、取引Gメン等による取引実態の把握、取適法厳正な執行)
- ・ 取引適正化の徹底
(パートナーシップ構築宣言の実効性向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底)

【伴走支援体制の強化】

- ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- ・ 小規模事業者対策推進等事業

(備考) 図1は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。

図2は、各種資料より作成。

「毎月勤労統計」の断層とその補正

- 「毎月勤労統計」には、従前よりサンプル替えに伴う下方修正の断層が見られる。
- 厚生労働省において改善に向けた検討が開始されたことは望ましい動きだが、統計の質的改善に加え、こうした断層を補正した計数の作成を含め、利用者利便に配慮した情報発信にも取り組むべき。

図1：「毎月勤労統計」現金給与総額（全規模、産業計、就業形態計）
本系列と断層調整系列の比較

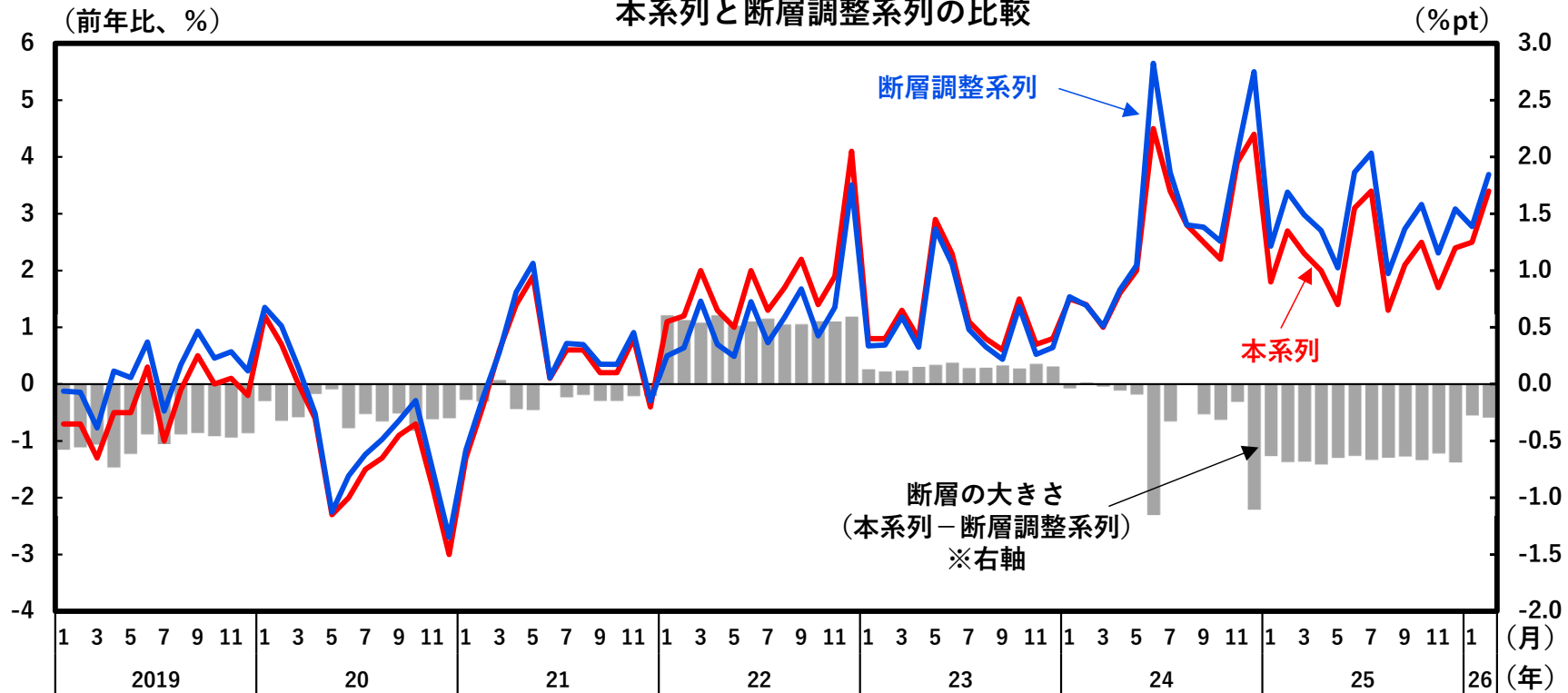


図2：サンプル入替やベンチマーク更新に伴う断層の大きさ（現金給与総額）

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
サンプル要因	▲0.9	▲0.2	▲0.8	+0.6	+0.2	▲0.2	▲0.9	▲0.5
ベンチマーク要因	—	—	—	▲0.2	—	+2.5	—	—

（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。図1の「断層調整系列」は、毎年1月のサンプル入れ替え等に伴う断層について、現金給与総額は賞与の支給等により変動が大きいため、定期給与の新サンプル系列と旧サンプル系列の水準比較からリンク係数を作成。このリンク係数を用いて断層の調整を行っている（結果2024年から2025年にかけての調整幅は+0.7%程度、2025年から2026年にかけての調整幅は+0.3%程度となっている）。

図2のサンプル要因は、毎年1月にサンプルの部分入れ替えを行う前後の、新サンプル集団と旧サンプル集団の推計値の差分を表す。ベンチマーク要因は、サンプル調査の結果から全体（全規模や産業計などの集計値）の賃金指数等を推計する際に用いる母集団労働者数のウェイトを、最新の構造統計を用いて更新する際に生じる断層を表す。なお、2024年のベンチマーク更新分の断層は、本系列（毎月勤労統計の公表値）で調整済みで、伸び率に反映されている。

中小企業の資金繰り

- 政府は、原油や重要物資の総量確保と安定供給に関する適切な情報の発信と共有に努めるとともに、取引の円滑化や価格上昇に伴う事業者の資金繰りを適切に支援すべき。

図1：「日銀短観」
(中小企業の資金繰り判断)

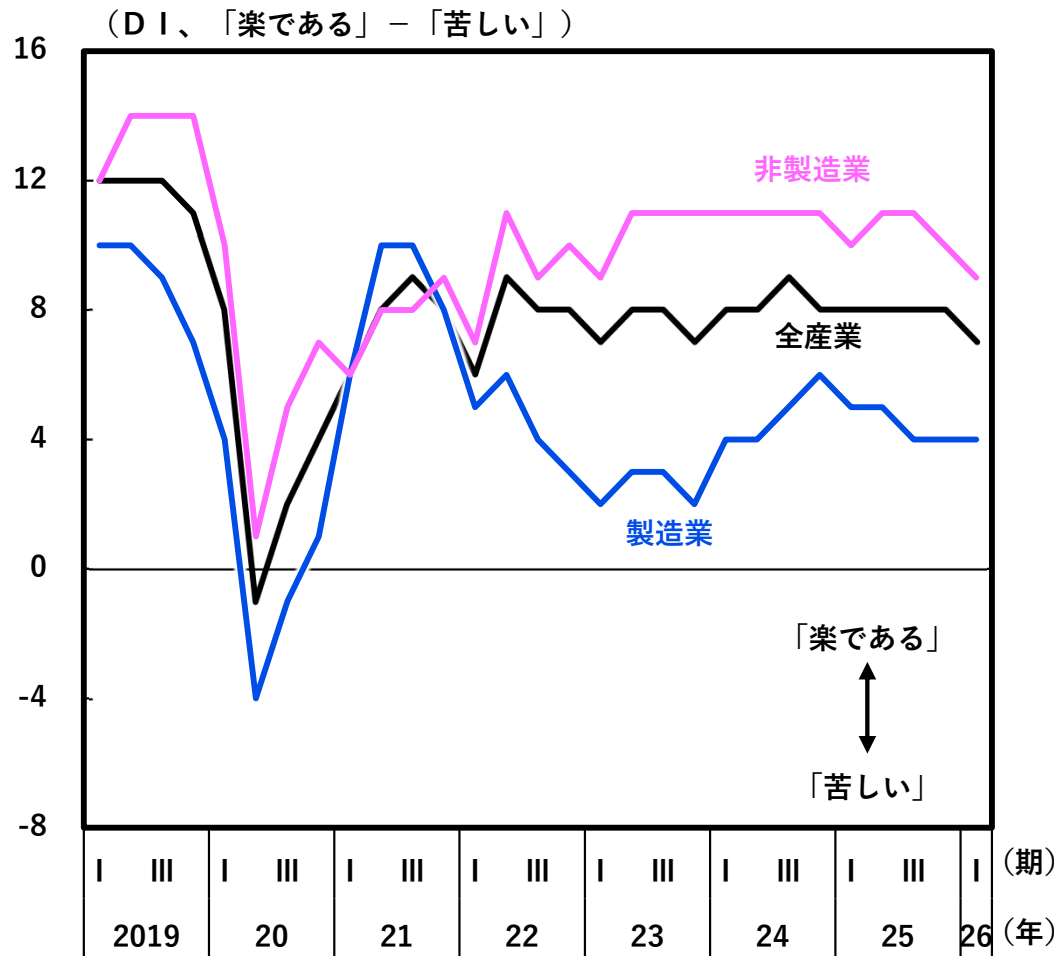
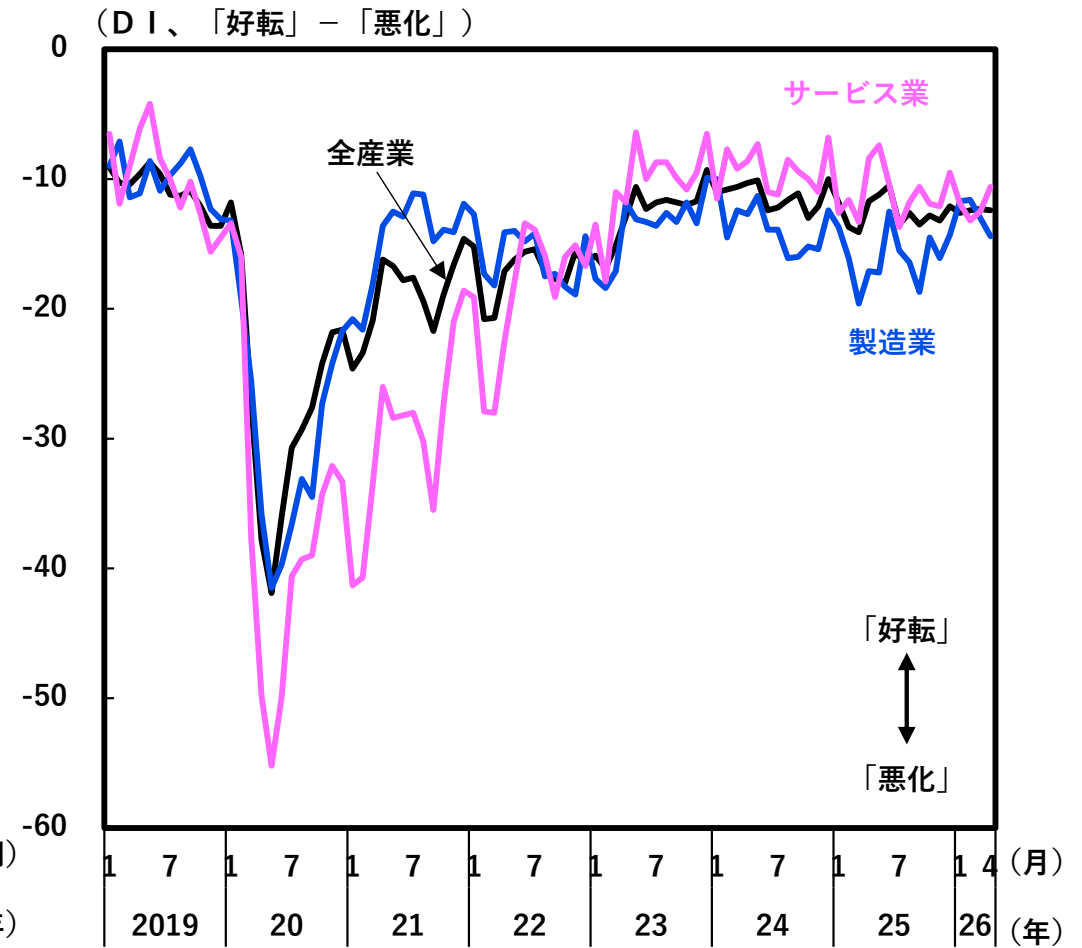


図2：「商工会議所LOBO（早期景気観測）」
(資金繰りDI)



(備考) 図1は、「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行)により作成。

直近は2026年3月調査(中小企業の調査対象は4,946社(回答率99.2%)、回答期間:2月26日~3月31日)。

図2は、「商工会議所LOBO(早期景気観測)」(日本商工会議所)により作成。商工会議所の会員企業を対象とした調査。

直近は、2026年4月調査(有効回答数1,890社、回答期間:2026年4月14日~20日)

最近の資金需給と金利動向

- 日本銀行には、期待を含めた物価変動を注視しつつ、市場における各種の資金需給動向にも配慮した、適切な金融政策の実施を期待。

図1：国債利回りと市場のインフレ予想

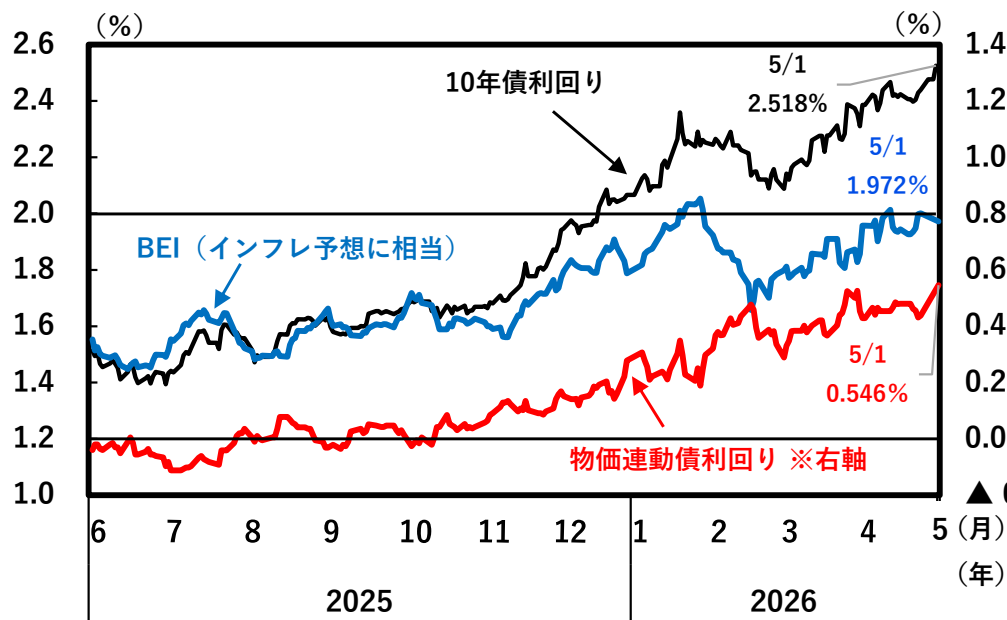
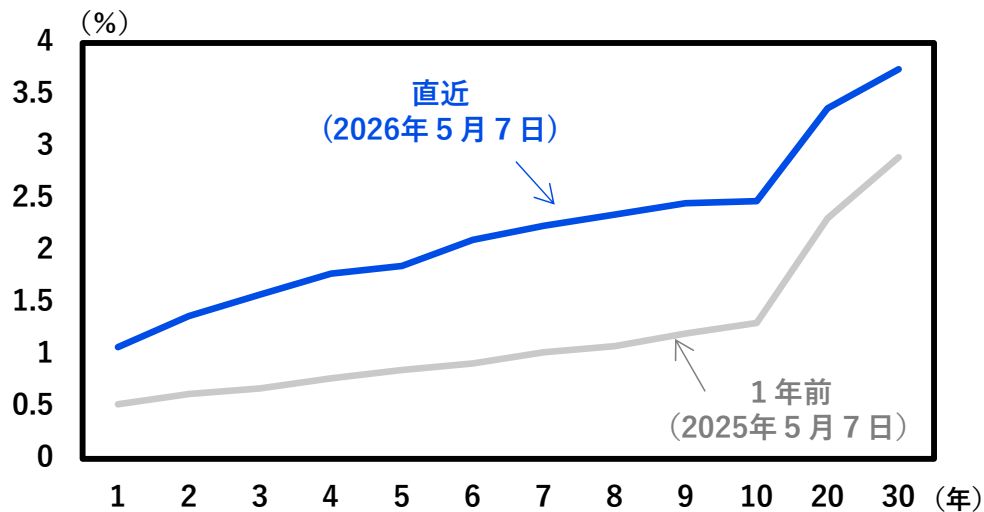


図3：イールドカーブの推移



(備考) Bloomberg、日本銀行「資金循環統計」「貸出・預金動向」により作成。

図2：国債・財投債発行残高（時価）の変化（保有主体別増減寄与）

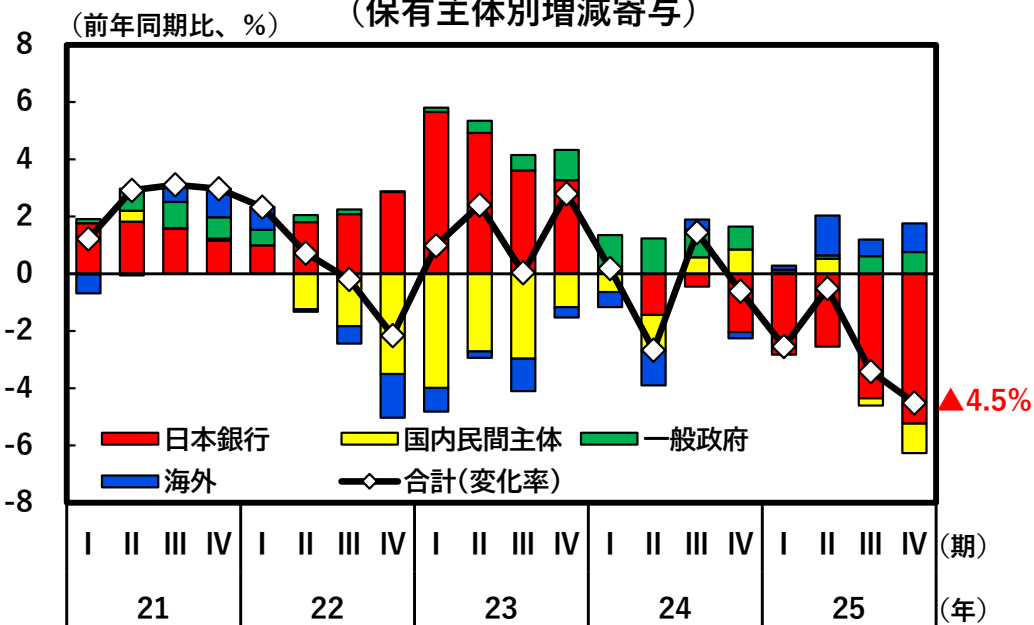
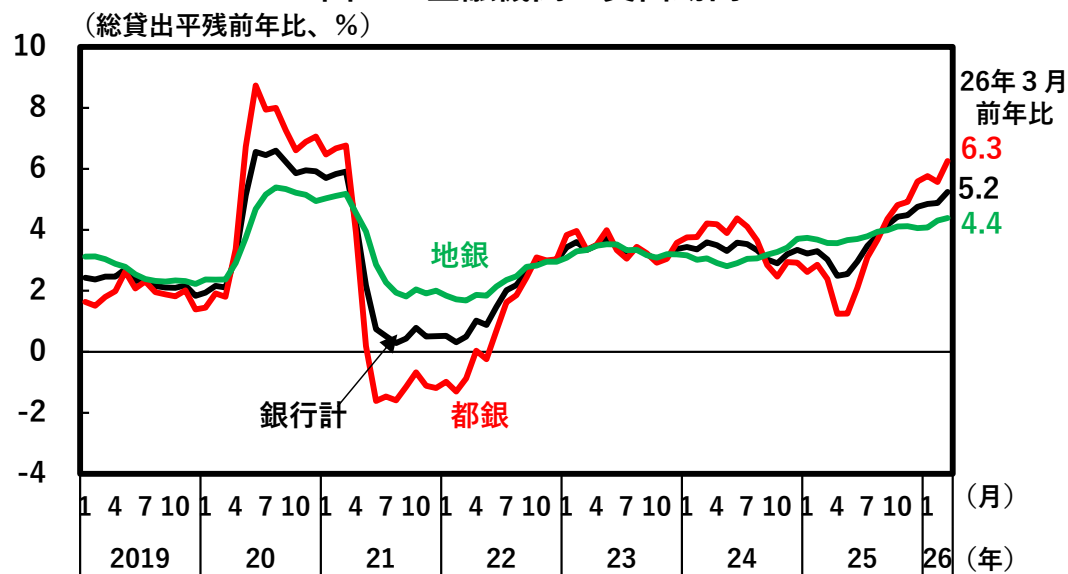


図4：金融機関の貸出動向



物価の動向

- 原油価格は2月末以降上昇。足下では、ドバイ原油、ブレント原油ともに、1バレル100ドル前後で推移する中、家計の予想物価上昇率も上昇、これを受けて消費者マインドは低下。
- 4月の消費者物価指数（東京都区部）は政策効果もあり、総合で前年同月比+1.5%、生鮮エネルギーを除くと前年同月比+1.9%。

図1：原油・ガソリン価格

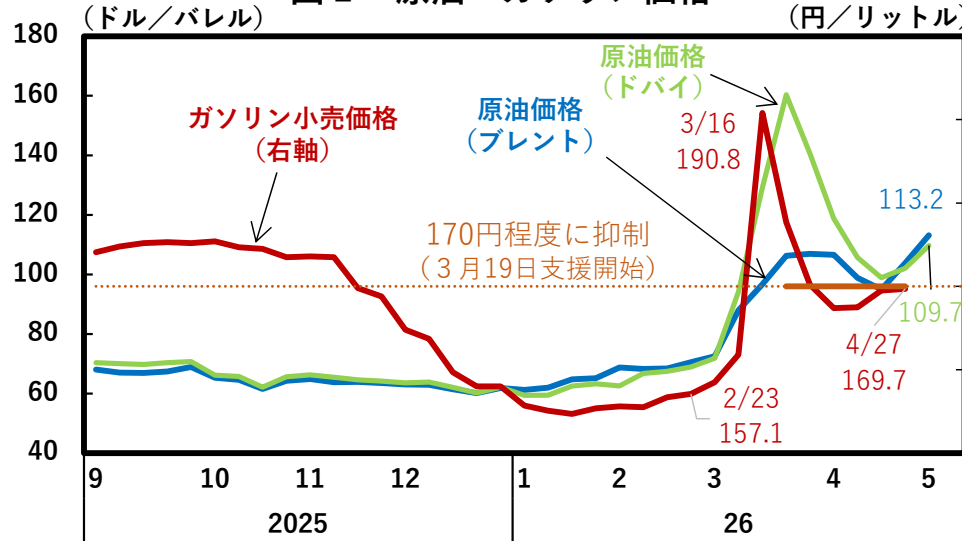


図2：消費者態度指数と予想物価上昇率

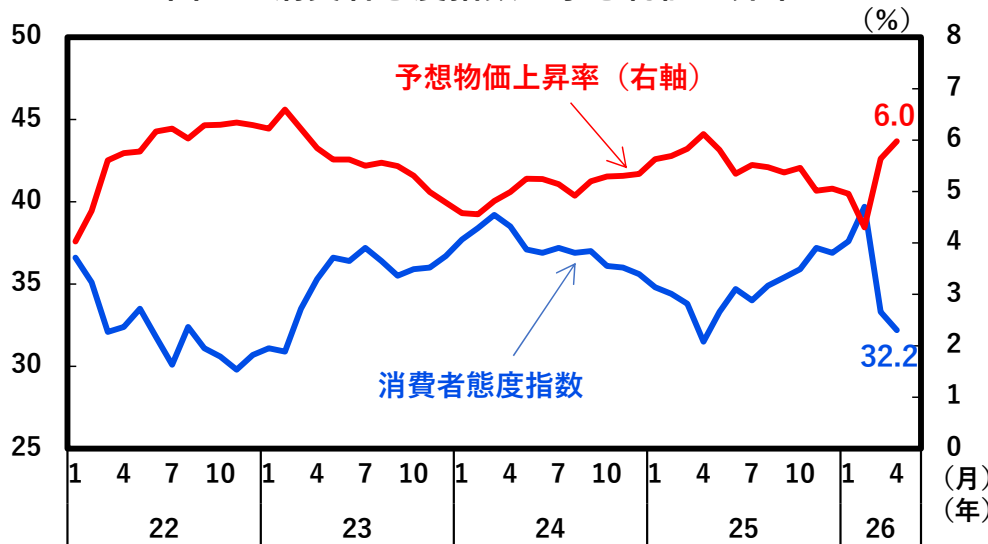
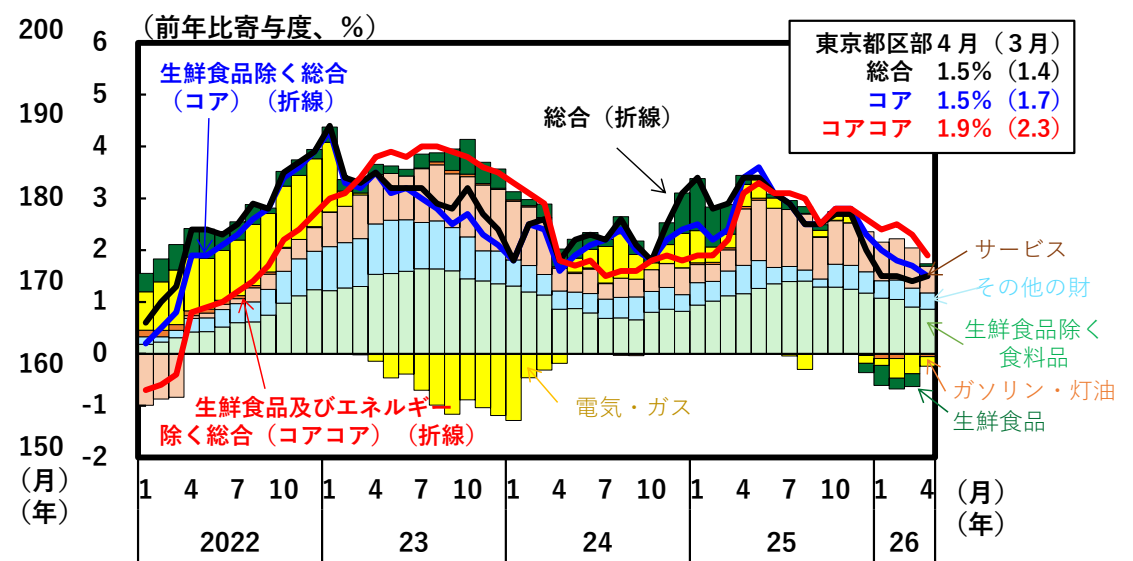


図3：消費者物価指数（東京都区部）



(総合指数の前年同月比の変化に寄与した主な内訳)

押し上げに寄与		押し下げに寄与	
菓子類・飲料 (チョコレート、 コーヒー豆等)	+0.36%pt	保育所保育料 (※)	▲0.49%pt
外食 (すし等)	+0.23%pt	電気・ガス代	▲0.19%pt

(※) 昨年9月から実施されている東京都の第1子保育料無償化の影響が、新年度になった4月に統計に反映されたため生じている落ち込み。

(備考) エネルギーによる押し下げ寄与は▲0.24%pt
(うち、電気代が▲0.09%pt、都市ガス代が▲0.10%pt、
ガソリンが▲0.06%pt)

(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「消費動向調査」、Bloombergにより作成。

- 特定物資の対外依存度の高さや調達先の特定地域への集中から生じる我が国経済のぜい弱性を克服し、経済効率や生産性を犠牲にしない自立性の向上に向け、エネルギー安全保障の危機管理投資について、可能なものは前倒して着実に推進すべき。官民・同志国連携を通じて、サプライチェーンの維持・強靱化にも取り組むべき。

図1：日本の原油輸入に占めるホルムズ海峡依存度

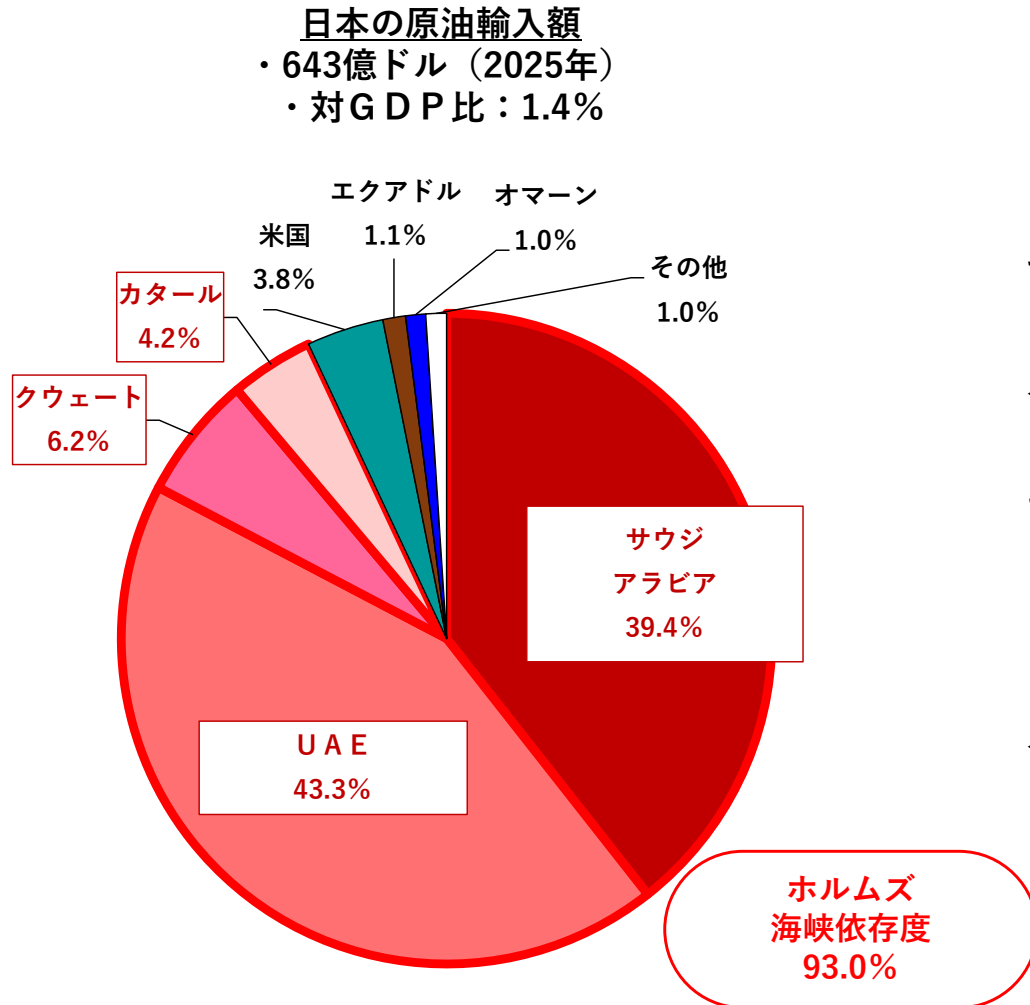
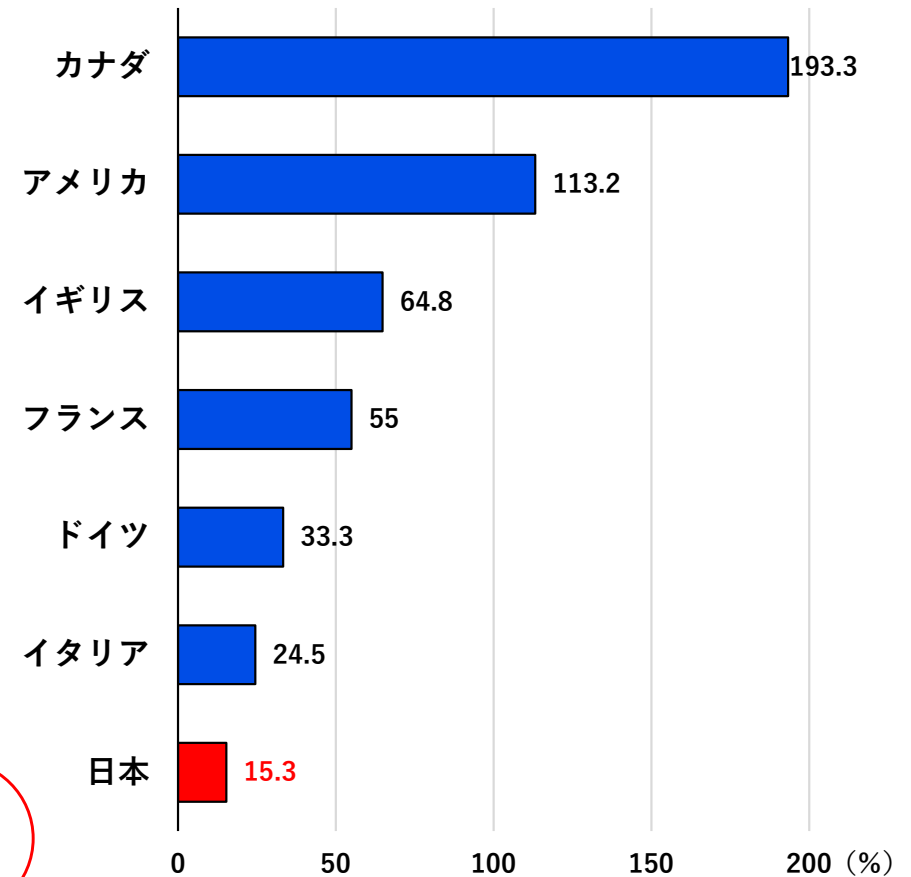


図2：エネルギー自給率（G7）
（2023年）



（備考）図1は、財務省「貿易統計」により作成。ホルムズ海峡依存度は、原油輸入に占めるサウジアラビア、イラク、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタールからの輸入割合を示す。

図2は、IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字。

「エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給」で計算。一次エネルギーは、石炭、石油、天然ガスなど自然界から直接採取できるエネルギー。

一次エネルギー国内産出：石炭、原油、天然ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量

一次エネルギー国内供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、都市ガス、原子力、再生可能エネルギー、未活用エネルギーの国内産出量と輸入量の合計から輸出品を差し引き、供給在庫変動量を加減した量。